

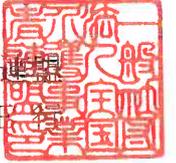
令和4年4月28日

財務副大臣
大家敏志様

全国老人保健施設連
委員長 福嶋啓



一般社団法人 全国介護事業者連
理事長 斉藤正



一般社団法人 介護人材政策研究
代表理事 天野尊



一般社団法人 全国介護事業者協議
理事長 座小田



物価高騰に対する介護・障害福祉現場への支援について

コロナ禍が長期化している現状において、介護及び障害福祉の現場では、感染拡大防止に向けた取組みの徹底を継続しています。そのため、マスクやアルコール消毒をはじめとする衛生用品のコストや、人件費等がコロナ禍以前と比べて増加しています。

そのような情勢を踏まえて、令和3年度の報酬改定においては、プラス改定を実現いただくとともに、かかり増し経費等の補助を支援いただいておりますことに改めて感謝を申し上げます。

しかしながら、かかり増し経費補助については、現状において新型コロナウイルスの陽性者が発生した事業所のみが活用できる限定的な支援策にとどまっており、依然として介護及び障害福祉事業者の足元の経営環境は厳しい状況が続いています。

その上に直近では、ウクライナ情勢等の影響から、世界的に物価が高騰しており、介護及び障害福祉事業においても、水道光熱費や食費の高騰、デイサービス等の毎日送迎車両を活用する事業態においてはガソリン代の高騰等により、深刻な経営影響が生じていることから、

物価高騰に対する介護及び障害福祉事業者への支援策について検討をお願い申し上げます。

以上